

平成 30 年度（対象 29 年度） 地方創生推進交付金事業検証資料

内 容

評価基準・・ 1

地方創生推進交付金事業検証シート

地域資源を活用した雇用創出・定住促進プロジェクト・・・・・・・・・・ 3

南木曾町

評価基準

評価シートの評価（A B C D）は下記の基準を目安に内部評価を行っています。

項目		評価の視点
妥当性	行政が関与すべきか	この事業を町が行わなければならないのか
		税金を投入して行うべき事業か
	住民ニーズは高いか	住民に求められている事業であるか
		社会情勢が変化し、事業の必要性が低下していないか
	目的・対象は妥当か	事業の対象・目的は適切か
		事業の対象・目的に改善の余地がないか
有効性	事業の効果があるか	事業の目的が効果的に達成されているか
		廃止・休止した場合、住民生活に多大な影響があるか
	成果向上の可能性	成果を向上させる余地（必要）があるか
		成果向上が期待できない原因は何か
	長期計画への貢献度	事務事業の目的が、町の政策体系に結びついているか
		政策目標実現のため、確実に貢献しているか
効率性	手段は最適か	目的達成のために、他に効率的な方法がないか
		類似事業との統廃合の余地はないか
	低コスト・効率化	成果を下げずに、事業費を削減できないか
		事業費を削減した場合の影響の有無と問題解決策はどうか
	受益者負担は適切か	受益者に対して、適切な負担金を徴収しているか
		住民間に不公平感がないか

① 項目別評価 下記を目安に評価しています。

項目		A	B	C	D
妥当性	行政が関与すべきか	積極的に関与すべき	関与すべき	本来関与すべきではない	関与すべきではない
	住民ニーズは高いか	非常に求められている	求められている	稀に求められる	求められたことはない
	目的・対象は妥当か	適切に定められている	概ね適切である	過剰もしくは不足する部分がある	不適切である
有効性	事業の効果があるか	非常に効果的	概ね効果的	効果的でない部分もある	大半が有効でない
	成果向上の可能性	現状で必要十分である	さらに向上の余地がある	向上させるのは難しい	向上がまったく見込めない
	長期計画への貢献度	大変効果的	貢献している	効果があるかわからない	効果を見込めない
効率性	手段は適切か	最適の手法である	検討の余地がある	検討する必要がある	手法に問題がある
	低コスト・効率化	最も効率的である	概ね効率的である	改善できる余地がある	もっと効率的な方法がある
	受益者負担は適切か	適切である	概ね適切である	やや適切でない	不適切

② **総合評価** 項目別の評価を勘案し、下記を目安に総合評価をしています。

A : 29年度どおりの実施が適当

B : 事業の進め方等に改善が必要

C : 事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要

D : 事業の統合、休・廃止の検討が必要

地方創生推進交付金事業評価シート

1 基本事項

事業名	地域資源を活用した雇用創出・定住促進プロジェクト（地方創生推進交付金）																																
地方創生 総合戦略	基本戦略2 子育て世代が戻ってこられる雇用の創出 施策2-1 観光立町の推進 施策2-2 林業振興の促進 基本戦略3 子育て世代のU・Iターンの拡大 施策3-1 Uターンしたくなるまちづくり																																
事業内容・実績																																	
<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託																																	
<p>町の地域資源の①歴史のある南木曽ろくろ②未活用の森林資源③妻籠宿・中山道などのインバウンド資源を活用した3つの産業振興・市場拡大の取組を並行して実施することで、町特有の魅力ある雇用を創出し、地元学生やU・Iターン者のしごとの選択肢を拡大させ定住・移住促進につなげる。本プロジェクトは平成28年度から3年間で推進することとしており、平成29年度は事業の本格実施のための準備期間として、南木曽ろくろの魅力アップ・創造事業、搬出間伐材を活かすための町内木材利用量確認と利用の可能性についての調査に取り組んだ。</p> <p>○伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業 南木曽ろくろ細工</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる魅力の引き出しを、全体と個別指導に分けて実施。 ・なぎそろくろのロゴマークを作成し、宣伝広告に使用。 ・宣伝広告及び宣伝用物品の作成を行い、3月2～5日の4日間、東京秋葉原にて展示販売会を実施し、南木曽ろくろ細工の認知拡大に努めた。 <p>○南木曽町バイオマス利用調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（社）長野県林業コンサルタント協会に調査を委託。 ・搬出間伐材等を活かすための町内木材資源の利用量確認と利用の可能性について調査を行った。 <p>（関連事業）南木曽町地方創生総合戦略政策評価報告書</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">P17～18</td> <td style="width: 10%;">2</td> <td style="width: 40%;">インバウンドの推進</td> <td style="width: 10%;">P22</td> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">町有林・民有林の利活用</td> </tr> <tr> <td>P25</td> <td>1</td> <td>地域に必要な人材の育成・確保</td> <td>P29～30</td> <td>2</td> <td>町内出身者への情報提供</td> </tr> <tr> <td>P30</td> <td>3</td> <td>Uターン者向けの経済支援</td> <td>P31</td> <td>1</td> <td>ターゲットを絞った情報発信</td> </tr> <tr> <td>P32</td> <td>2</td> <td>移住者受入体制の強化</td> <td>P33</td> <td>1</td> <td>地元への就労支援</td> </tr> <tr> <td>P34</td> <td>1</td> <td>住宅地としての競争力強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				P17～18	2	インバウンドの推進	P22	1	町有林・民有林の利活用	P25	1	地域に必要な人材の育成・確保	P29～30	2	町内出身者への情報提供	P30	3	Uターン者向けの経済支援	P31	1	ターゲットを絞った情報発信	P32	2	移住者受入体制の強化	P33	1	地元への就労支援	P34	1	住宅地としての競争力強化			
P17～18	2	インバウンドの推進	P22	1	町有林・民有林の利活用																												
P25	1	地域に必要な人材の育成・確保	P29～30	2	町内出身者への情報提供																												
P30	3	Uターン者向けの経済支援	P31	1	ターゲットを絞った情報発信																												
P32	2	移住者受入体制の強化	P33	1	地元への就労支援																												
P34	1	住宅地としての競争力強化																															
事業費	事業費		1,491																														
（単位：千円）	財 源 内 訳	国補助	500																														
		県補助	0																														
		使用料	0																														
		一般財源	991																														

2 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	指標値 (H29 年度)	H29 年度末
南木曽ろくろ新製品売上額	300 万円	-
町有林・民有林の間伐実施面積	180 ha (H28~H30 累計)	57.84ha
外国人観光客数 (一石柘通過人数)	18,630 人	26,145 人
事業の課題	<p>〇ろくろ関係 作成したロゴマークの使用規定とロゴマーク使用の際の製品への審査基準が浮かび上がり、いかに組合が独自でまとまって活動をおこしていくかが、今後もブランド力を維持していく上での鍵となる。</p> <p>〇林業関係 保育間伐 (切捨) から搬出間伐に移行することにより整備費用が増加する。搬出コストを抑え、材価の見込める整備のしやすい森林整備で経験と技術を向上させることにより、今後の整備の効率を上げる必要がある。また、今回の搬出間伐材等を活かすための町内木材資源の利用量確認と利用の可能性の調査を踏まえ、町内の木材利用の在り方を検討する必要がある。</p>	

3 評価 (A B C D)

項目		項目別	総合	評価説明
妥当性	行政が関与すべきか	A	A	ろくろ関係ではコーディネーターによるろくろの魅力の引き出しを行い、ろくろのロゴマークを作成し、宣伝広告に使用することができた。林業関係では、搬出間伐材等を活かすための町内木材資源の利用量確認と利用の可能性の調査を行い、今後の当町に適した持続可能な森林の活用方法の検討に活かすことができた。
	住民ニーズは高いか	A		
	目的・対象は妥当か	A		
有効性	事業の効果があるか	A	A	
	成果向上の可能性	A		
	長期計画への貢献度	A		
効率性	手段は最適か	A	A	
	低コスト・効率化	A		
	受益者負担は適正か	A		

4 今後の事業の方向性

今後の方向				事業の方向性に関する考え
拡充 (増)	○	地域住民		<p>ろくろ関係では組合として産地の統一感と継続性を保つためさらなるコーディネートが必要である。林業振興として、新たな林業システムの構築を目指し、活用方法を研究するための研究会を設置するなど需要対策を進める。</p> <p>林業関係については、平成 29 年度の調査結果を踏まえ木質バイオマス等を含めた材の町内循環の活用方法の検討を行う。</p> <p>観光振興として、インバウンド推進会議を設置し、インバウンド推進体制を構築するとともに観光事業者がおもてなし向上や新規コンテンツ開発をするための研修会の開催等を行う。</p>
		各種団体	○	
継続 (現行)		町	○	
		広域		
縮小 (減)		民間	○	
		その他		
廃止				

課	もっと元気に戦略室	係	元気なまちづくり係
課	産業観光課	係	商工観光係・農林係